

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第65期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 洋一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(千円)	11,474,165	10,077,784	9,580,816	9,987,138	10,339,376
経常利益	(千円)	299,402	375,855	581,985	607,255	865,104
当期純利益	(千円)	84,687	196,975	299,846	353,575	547,293
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	481,524	481,524	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数	(株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額	(千円)	9,212,445	9,331,489	9,549,282	9,871,713	10,398,421
総資産額	(千円)	13,805,485	12,730,083	12,532,283	12,723,308	13,243,834
1株当たり純資産額	(円)	1,567.32	1,587.73	1,625.05	1,680.14	1,769.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	14.40	33.51	51.02	60.17	93.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.7	73.3	76.2	77.6	78.5
自己資本利益率	(%)	0.9	2.1	3.2	3.6	5.4
株価収益率	(倍)	23.26	13.96	7.55	6.36	5.90
配当性向	(%)	83.3	35.8	23.5	19.9	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	500,915	1,316,007	694,423	589,746	665,162
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,794,256	189,023	137,998	304,545	309,788
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	777,581	1,155,961	340,782	370,537	70,353
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	725,994	674,039	879,810	794,975	1,699,732
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	323 〔31〕	310 〔29〕	303 〔27〕	299 〔35〕	303 〔46〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正13年 8月	創業者藤岡京一が藤岡製作所〔大阪市東淀川区(現淀川区)〕を創業。
昭和23年 3月	金属製品の製造、加工及び販売を目的として、株式会社植製作所〔大阪市東淀川区(現淀川区)〕を設立。
昭和24年10月	商号を大阪建築金物製造株式会社に変更。
昭和27年 7月	藤岡製鋼株式会社〔大阪府豊中市、平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和30年 7月	ダイケンシャッター株式会社〔大阪市東淀川区(現淀川区)(旧三光鋼板工業株式会社)平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和37年 8月	大建鋼業株式会社〔北海道室蘭市、平成4年3月100%子会社となる〕を設立。
昭和37年10月	東京都文京区に東京営業所(現東京支店 昭和58年11月、墨田区に移転)を設置し、関東地方における営業体制の強化を図る。
昭和38年 4月	商号を株式会社ダイケンに変更。
昭和38年12月	千葉県八千代市に千葉工場を新設し、鋼製組立物置の開発製造に着手。
昭和46年 2月	千葉工場を千葉県佐倉市に移転し、エクステリア関連製品の開発及び製造の強化を図る。
昭和47年11月	札幌市豊平区(現清田区)に札幌営業所(現札幌支店)を設置し、北海道における営業体制の強化を図る。
昭和50年 3月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置し、東北地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年 3月	岡山県岡山市に岡山営業所(昭和59年7月現広島営業所として移転)を設置し、中国四国地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年 4月	本社営業課を大阪営業所(現大阪支店)に組織変更し、近畿地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年10月	福岡県糟屋郡志免町に福岡営業所(平成21年3月福岡市博多区に移転)を設置し、九州地方における営業体制の強化を図る。
昭和51年 6月	愛知県一宮市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置し、中部地方における営業体制の強化を図る。
昭和52年12月	埼玉県上尾市に埼玉出張所(現埼玉営業所 平成元年8月大宮市に移転)を設置し、北関東地域における営業体制の強化を図る。
昭和54年 3月	神奈川県大和市に神奈川出張所(現神奈川営業所 昭和63年3月横浜市西区に移転)を設置し、南関東地域における営業体制の強化を図る。
平成4年 3月	株式会社ダイケンとグループ会社の藤岡製鋼株式会社及びダイケンシャッター株式会社の2社が経営基盤の強化と生産性を向上するために合併。十三工場、兵庫工場、岡山工場及び津山工場の4工場と賃貸マンション「アメニティ新高」を継承。
平成4年 7月	大建鋼業株式会社の営業の全部を譲受け、経営基盤を拡充。室蘭工場を継承。
平成6年 1月	十三工場において、工場棟、事務所棟を新築し、生産性の向上を図る。
平成6年 9月	室蘭工場において、工場棟を増改築、事務所棟を新築し、塗装、溶接の自動ラインを設置。
平成9年 2月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成11年 1月	本社敷地内において、倉庫を新築し、材料及び製品物流の合理化を図る。
平成12年 5月	子会社株式会社ディックワンを設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	千葉工場を千葉県富里市に成田工場として移転し、内製化の強化及び物流コストの低減を図る。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

当社グループは、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の施工・取付工事を行っております。さらに、不動産賃貸事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

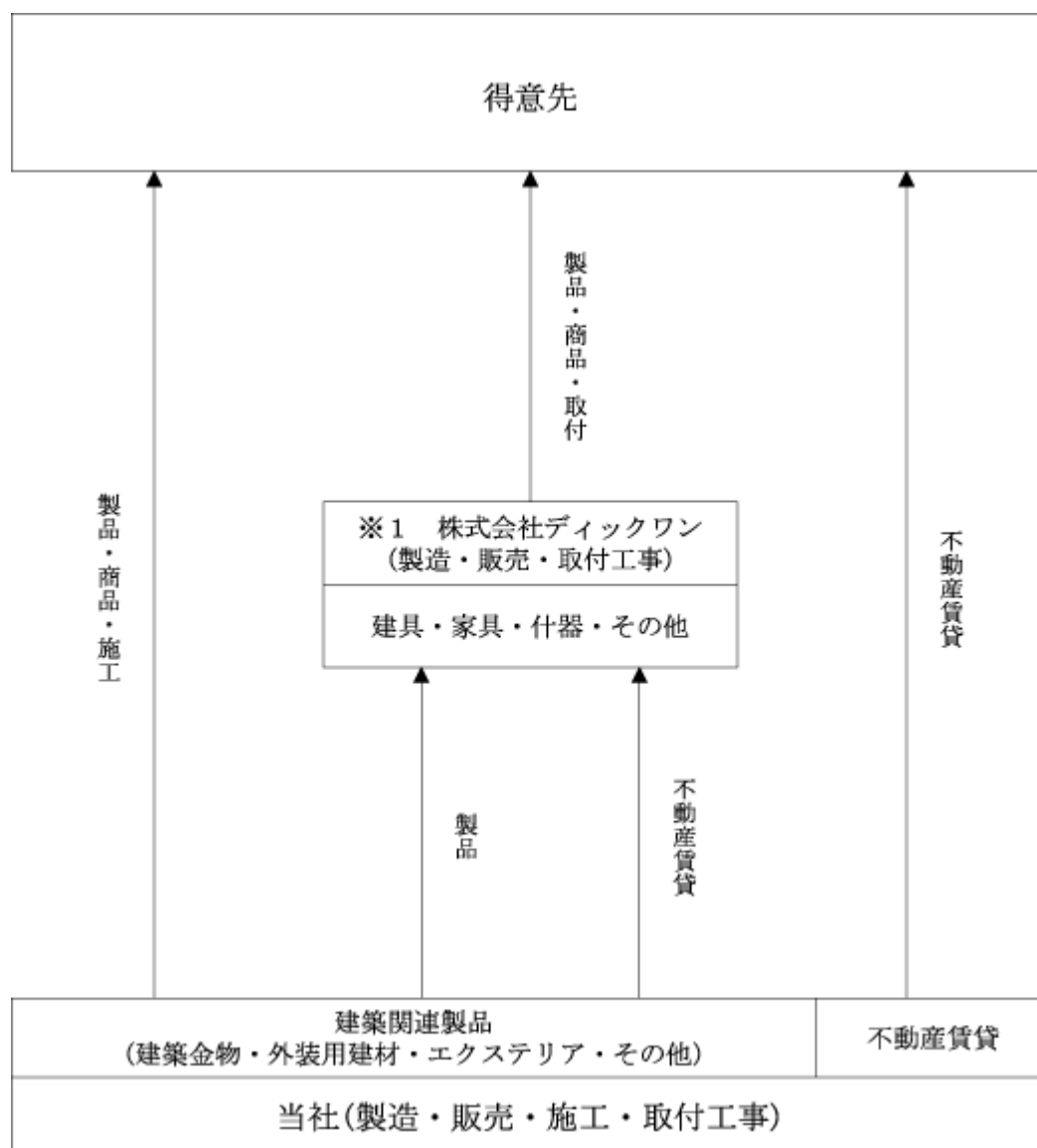
建築関連製品

ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付を行っております。

不動産賃貸

単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
303 (47)	42.5	17.7	5,633

セグメントの名称	従業員数(名)
建築関連製品	293 (44)
不動産賃貸	- (-)
全社(共通)	10 (3)
合計	303 (47)

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(4名)を除いた就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイケン千葉労働組合(存続会社)、ダイケンハードウェア労働組合(旧藤岡製鋼労働組合)及びダイケン室蘭労働組合(旧大建鋼業労働組合)の3労組で構成されております。

平成25年2月28日現在、組合員数は、82名であり、上部団体には属していません。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が色濃く残る中、復興需要等が下支えとなり、緩やかながらも景気の回復が見られました。また、新政権の掲げる経済政策への期待から、株高や円安に傾向しており、景気回復の期待感が高まっております。しかしながら、新興国経済の成長性の鈍化や欧州の債務問題が長引くなどしており、国内の雇用情勢や増税政策に対する懸念は強く、消費の先行きにも不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきましては、東日本大震災の復旧及び復興に関する地域的な需要に加え、政府による住宅支援政策の延長や極めて低い金利によって、新設住宅着工戸数が3年連続の増加傾向にあり、低水準ながらも堅調に推移しております。

オフィスビル等の空室率も改善の兆しが見られておりますが、都市部での一部大型開発を除いては、民間の設備投資の回復力には乏しく、当業界の先行き需要に対するシェア確保のための企業間競争は厳しく、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社は主力の建築金物において、中小規模及び比較的工期が短い物件対応に注力し、賃貸集合住宅や中小のオフィスビル向け及び高齢者向け施設やリフォーム等の市場に向け、販売先へ緊密な営業活動を進め、展示会等への出展を図り販売の回復に取り組んでまいりました。また、生産部門では国内6拠点の工場で、それぞれ製造原価の低減を継続、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比3.5%増の103億39百万円となりました。利益面では、製造経費や販売管理費の削減に取り組み、営業利益は前事業年度比44.0%増の8億65百万円、経常利益は前事業年度比42.5%増の8億65百万円となりました。当期純利益は、減損損失52百万円等が発生したものの、固定資産売却益1億30百万円等が発生したため、前事業年度比54.8%増の5億47百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,191,687	103.6	98.6
不動産賃貸	147,689	98.7	1.4
合計	10,339,376	103.5	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、中小のオフィスビルや賃貸集合住宅の新築及びリフォーム等の市場向けに施工性の良いアルミ製軽量庇や木目調の外装ルーバー等の現場金物の需要が見られました。エクステリアにおいては震災被災者の仮設住宅向けや備蓄資材の保管庫として鋼製物置に需要が見られました。またゴミ保管庫が環境意識の高まりと新製品の投入を受けて需要が高まっております。

現状、マンション販売は底堅く推移しており、引き続き新築着工戸数は回復傾向にあります。このような中、需給バランスを考慮した生産体制に留意しながらも、営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は101億91百万円と前事業年度に比べ3億54百万円(3.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は11億2百万円と前事業年度に比べ2億3百万円(22.6%)の増益となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、法人需要や学生等の単身者世帯の縮小が続く中、中小の新築賃貸住宅との競合もあり、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は1億47百万円と前事業年度に比べ2百万円(1.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は59百万円と前事業年度に比べ、修繕費の増加等により、5百万円(9.0%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ9億4百万円増加し、16億99百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6億65百万円(前事業年度は5億89百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益を9億91百万円計上することができたものの、役員退職慰労引当金が1億57百万円減少、たな卸資産が88百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は3億9百万円(前事業年度は3億4百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億50百万円、保険積立金の解約による収入1億82百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は70百万円(前事業年度は3億70百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額70百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントのうち、建築関連製品において生産活動を行っており、当事業年度における生産実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
品目		
建築金物	2,377,355	100.0
外装用建材	886,028	105.0
エクステリア	2,517,493	104.7
その他	56,519	97.8
建築関連製品計	5,837,396	102.7

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントのうち、建築関連製品の外装用パネルについては、受注生産を行っており、当事業年度における受注実績を示すと次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材 外装パネル	65,933	84.0	4,680	143.6

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
品目		
建築金物	4,385,302	101.7
外装用建材	1,557,950	103.3
エクステリア	3,491,171	108.3
その他	757,261	95.5
建築関連製品計	10,191,687	103.6
不動産賃貸計	147,689	98.7
合計	10,339,376	103.5

(注) 1 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	1,957,776	19.6	2,035,683	19.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新政権が掲げる金融政策や各種規制緩和等による経済対策について、国内の実体経済に波及するためには少々時間が掛かることが予想される反面、新興国経済の成長性の鈍化や欧州の連鎖する債務危機及び円安による材料高等が懸念されます。

規制緩和や雇用及び賃金の上昇を見込む新政権の期待感を背景に、国内の消費動向や不動産価格にも影響が出始めているものの、エネルギー問題や社会保険制度の改革には難問が山積しております。

また、財政出動における公共投資予算は土木関連のものが多く、建築金物業界に関連する国内の設備投資の動向につきましては、政策の先行きや景気の回復に不透明感が強く、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の下ではありますが、高齢化社会や環境問題・住宅の高機能化など当社製品群の周辺ニーズの変化に対応し、ユーザーの視線にたった商品開発を重要課題の一つと捉え、生産及び調達方法や販路を見直すと共に、開発投資の集中を具現化することで付加価値の高い事業構造へ改善してまいります。

また、現在、岡山県津山市所在の津山工場で生産しております現場金物等につきましては、需要が期待できる関東及び東北地域への納期対応を向上し、販売力を強化するため、従前、売却予定としておりました千葉工場（千葉県佐倉市、平成20年10月成田工場へ移転済）の工場棟を利用した生産及び配送業務を行い、ユーザーのご期待に応えてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社の事業は、国内の建設及び住宅建築における市場に大きく依存しており、例えば企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、人口動態が少子化傾向を強めつつあり、それが将来の世帯数の減少となり住宅着工の減少に繋がる場合等、国内経済の動向に影響を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品または技術については、他社の知的財産権を侵害しているとされる場合、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受ける場合等のリスクがあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制に関するリスク

当社は、生産活動における排気、排水、廃棄物等の処理の規制、建設業等の事業許認可、独占禁止、租税等に関する法令等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動による影響

当社の製品の製造に使用している主な原材料は、アルミ、ステンレス、スチール等であり、それら原材料の価格が円安などにより高騰し、製品の価格にタイムリーに転嫁できない場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存

当社の製品販売は、全国の代理店を通じて行っておりますが、そのうち杉田エース株式会社に対する売上高が20%程度あります。当該会社に急な事業方針の変更、業績等の変化が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、製品及びサービスの品質管理に鋭意邁進しておりますが、欠陥やリコールが全く発生しないという保証はなく、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。この場合、製造物責任における賠償については、いわゆるPL保険に加入しておりますが、内容によっては保険の不担保となる可能性があります。また、賠償額を十分カバーできるという保証はありません。従いまして、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品またはサービスの欠陥は、多大なコストの増加が発生し、また、顧客の購買意欲の低下につながり、結果として売上が低減し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社の顧客や一般ユーザーの個人情報や機密情報の保護について、当社では、社内管理体制を整備し、外部委託業者の指導及び当社従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護についての対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社の信用は低下し、賠償責任が発生するなど、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は顧客第一に徹し住環境や都市環境の向上に貢献するため、住宅やビル等へ提供する顧客ニーズに合った製品開発に積極的に取り組んでまいりました。当社の研究開発は、既存製品の改良、新機能の組み合わせや加工技術の考案、アイデアやデザイン面にも重点を置いております。

当事業年度における研究開発費の総額は1億86百万円であります。

セグメントのうち、建築関連製品において研究開発活動を行っており、当事業年度のその概要と成果は次のとおりであります。

(建築金物分野)

引戸金物関連では、市場の廉価傾向に対応する自閉タイプの引き込み装置として「ECK-JH30型」を発売しました。また、スライデックスシリーズの30kgタイプ「HCS-30K型」としてコストダウンを図りリニューアルし発売しました。このスライデックスシリーズのオプション品として点検カバーもリニューアルし同時期に発売しました。

ドアハンガー部品の機種増しとして、スチールドアハンガーでレール同士の連結用金具「レール連結プレート」、扉停止用部品として「ゴム付き戸当り」、同じくステンレスドアハンガーで「ゴム付き戸当り」、レール接続金具の「ステンスレールホルダー」、従来品より軽く開閉できるステンレス製ベアリング複車フレキシブルタイプを発売しました。

ピットでは、HACCP対応ピットにおいて一体曲げ商品「SSPM型」、「SSG型」として加工技術の向上によってグレードを上げた製品を発売しました。また、フラットテラス用グレーチングを開発し発売しました。

消火器ボックスでは下地材無しで安価に施工出来る「FBD2N-S型」を1機種とスマートに消火器ボックスをカバーする据え置き仕様の消火器スタンド「FFL-3型」を1機種を発売しました。

天井点検口では、店舗向けトップライトの放光部用大型気密タイプ「CXB A型」の機種増し、スタンダードタイプ「CFZ型」のリニューアルし競争力の強化を図りました。

ホーム床点検口では、気密タイプSHシリーズのホワイト色を発売し機種の充実を図りました。

床下収納庫では、錠付きタイプ「PKTK型」、点検口のコーナー部に樹脂部材を採用したタイプのスタンダードタイプ「PKE型」と断熱タイプのOEM品として「PKED型」を開発し発売いたしました。

当分野における研究開発費の金額は79百万円であります。

(外装用建材分野)

アルミ軽量庇RSパイザーでは、RS-K型ステー付き出幅2,000mm仕様、RS-K2型ステー無し出幅1,500mm仕様、RS-D型1,000mm仕様、RS-KB型後勾配仕様、RS-S型薄型仕様、RS-E型ルーバー庇を発売し、ラインナップの充実を図り発売しました。

目隠しパネルのスタレールでは、Eパネル木目調シート貼り仕様を発売し、安価で高級感のある木目調ルーバーを設定し発売しました。

トップクリーンでは要望の多い、細い見付仕様の「SLV-115型」、再生木材ルーバー大型サイズの「SLW-503」、「SLW-504型」を発売しました。

広告幕装置の機種増しとしてロードサイドに最適なワイヤー式広告幕装置「MTST-JW型」を2タイプ発売しました。

雪庇発生軽減装置スノーテクターでは、「KLB-544H型」、「KLB-545H型」のベース型材をSUS曲げ加工品に改良し、施工性の向上を図りました。豪雪地対策として、「KLB-744型」、「KLB-745型」を機種増し致しました。KLB型全機種において、太陽光の照射熱の吸収率を高め、部材凍結による目詰まりを軽減する目的で、ブラック着色対応を始めました。

当分野における研究開発費の金額は33百万円であります。

(エクステリア分野)

自転車置場ルーフにおきましては、奥行きを従来品のルーフより狭くして、敷地の有効利用が図れる「CY-SLD型」を発売しました。また、「CY-DL型」と屋根部のデザインを統一し、照明のLED標準仕様化を図り、同一敷地内でのデザイン統一にも繋がる商品として開発しました。

「CY-KDL型」は集合住宅において、従来2連棟設置では大き過ぎる現場に合わせ、柱スパンを広げ両袖を有効活用することで、現場調整が不要と基礎の削減を図った商品として開発しました。

自転車置場ラックにおきましては、自転車の多様化する中で、アシスト自転車や3人乗り自転車の制度化により、大型化・重量の増加に繋がり、より堅固で入れやすい工夫を図った「SR-SW型」を発売しました。これは従来品の「SR-S型」と同じレールを共用しており、集合住宅のニーズの変化に対応できる製品を開発しました。

当分野における研究開発費の金額は46百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2)経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ3億52百万円増加し、103億39百万円となりました。これは、震災被災者の仮設住宅向けに鋼製物置の需要があったことが主因であります。

売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度と比べ81百万円増加し、66億89百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い材料費や外注加工費が増加したことが主因であります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ6百万円増加し、27億84百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い運搬費が増加したことが主因であります。

営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べて8百万円減少し、29百万円となりました。これは、工場立地に関連する助成金が減少したことが主因であります。

当事業年度の営業外費用は、前事業年度に比べ1百万円減少し、29百万円となりました。これは、遊休となっていた旧福岡営業所の売却に伴い休止固定資産減価償却費が減少したことが主因であります。

特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、前事業年度と比べ1億81百万円増加し、1億82百万円となりました。これは、旧福岡営業所等の遊休資産の売却益1億30百万円、保険解約益51百万円が発生したことが主因であります。

当事業年度の特別損失は、前事業年度と比べ8百万円減少し、56百万円となりました。これは、前事業年度に発生した投資有価証券評価損36百万円、固定資産除却損23百万円が発生しなかったものの、札幌支店等の減損損失52百万円が発生したことが主因であります。

法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額

当事業年度の法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、前事業年度と比べ2億54百万円増加し、4億43百万円となりました。これは、課税所得が増加したことに加え、役員退職慰労金の支払等により繰延税金資産が減少したことが主因であります。

(3)財政状態の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表、キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ9億68百万円増加し、77億32百万円となりました。これは、現金及び預金が9億4百万円増加したことが主因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ4億47百万円減少し、55億11百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却及び旧福岡営業所の土地等の売却により3億53百万円減少したことが主因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1億19百万円増加し、26億78百万円となりました。これは、買掛金が33百万円、賞与引当金が36百万円増加したことが主因であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1億25百万円減少し、1億66百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が1億57百万円減少したことが主因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ5億26百万円増加し、103億98百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が当期純利益により5億47百万円増加したことが主因であります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載しております各事項によって、さまざまな影響を受けることが考えられます。

なお、大型台風や震災等の重大な天災等の場合、地域経済や国内経済に影響を与えるような甚大な被害によって、人的及び物的被害並びに生産活動等の事業継続への影響が存在すると考えられます。

また、被災状況によっては、国内経済への影響度により当社の売上高に影響を与えることが考えられません。

(5)戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、6億65百万円の収入となりました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針のうち、当社の競争戦略については、「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」、株主還元方針については、「第4 提出会社の状況、3 配当政策」にそれぞれ記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、1億40百万円であります。その主なものは、建築関連製品の生産用機械や金型などであります。

また、当事業年度において、次の主要な施設を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
旧福岡営業所 (福岡県糟屋郡)	建築関連製品	遊休不動産	平成24年4月	117,219

2 【主要な設備の状況】

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
室蘭工場 (北海道室蘭市)	建築関連製品 (エクステリア)	生産設備	40,042	9,907	71,605 (6,806)	123	121,679	9
成田工場 (千葉県富里市)	建築関連製品 (エクステリア)	生産設備	756,087	55,805	554,188 (19,265)	3,690	1,369,772	40
十三工場 (大阪市淀川区)	建築関連製品 (建築金物)	生産設備	73,410	323	184,231 (2,690)	8,513	266,479	16
兵庫工場 (兵庫県加西市)	建築関連製品 (建築金物・ エクステリア)	生産設備	81,026	38,595	44,977 (24,034)	7,951	172,551	38
津山工場 (岡山県津山市)	建築関連製品 (外装用建材)	生産設備	244,691	42,813	384,503 (31,867)	10,222	682,231	51
岡山工場 (岡山市東区)	建築関連製品 (建築金物・ エクステリア)	生産設備	35,125	38,051	23,669 (10,823)	1,338	98,184	9
東京支店・ 名古屋支店 他11営業所	建築関連製品	販売設備	213,130	178	398,948 (8,035)	11,773	624,031	94
本社 (大阪市淀川区)		本社機能	172,978	3,353	74,659 (3,470)	11,945	262,936	46
アメニティ 新高・貸店舗 (大阪市淀川区)	不動産賃貸	賃貸施設	502,749	681	207,056 (5,857)	987	711,475	
厚生施設 その他		厚生施設等	147,009		102,560 (9,916)	105	249,674	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社から子会社への出向者(4名)を除いた就業人員数であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
東京支店・ 名古屋支店 他11営業所	建築関連製品	営業車両等 (オペレーティング・リース)	5	2,586	73,948

4 「厚生施設その他」に記載した土地、建物及び構築物の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	土地		建物及び構築物	
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)
福利厚生施設等 5ヶ所 (神戸市北区有馬町他)	9,318	43,497	6,289	100,398
従業員社宅 10ヶ所 (大阪市淀川区他)	598	59,062	675	46,610

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支出額 (千円)				
本社 (大阪市淀川区)		ソフトウェア	61,742	53,760	自己資金	平成23年 11月	平成25年 5月	
兵庫工場 (兵庫県加西市)	建築関連製品	機械装置	178,000		自己資金	平成25年 12月	平成26年 5月	生産の 効率化

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,970,480	5,970,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月7日	600,000	5,970,480	213,000	481,524	234,255	249,802

(注) 有償一般募集増資

入札による募集

発行株数 500,000株

発行価格 710円

資本組入額 355円

払込金額総額 355,000千円

入札によらない募集

発行株数 100,000株

発行価格 720円

資本組入額 355円

払込金額総額 72,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	41	12		486	554	
所有株式数(単元)		693	10	425	251		4,559	5,938	32,480
所有株式数の割合(%)		11.7	0.2	7.1	4.2		76.8	100.0	

(注) 自己株式95,016株は、「個人その他」に95単元及び「単元未満株式の状況」に16株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は95,016株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤岡 洋一	兵庫県尼崎市	1,115	18.7
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	444	7.4
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	391	6.6
藤岡 秀一	兵庫県尼崎市	298	5.0
押木 光三	兵庫県尼崎市	251	4.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.1
藤岡 純一	兵庫県西宮市	237	4.0
桑井 孝子	兵庫県尼崎市	190	3.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	185	3.1
SIX SIS LTD. (代:(株)三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	112	1.9
計		3,468	58.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,843,000	5,843	同上
単元未満株式	普通株式 32,480		同上
発行済株式総数	5,970,480		
総株主の議決権		5,843	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	95,000		95,000	1.6
計		95,000		95,000	1.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	24,896
当期間における取得自己株式	300	182,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	95,016		95,316	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期純利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当事業年度(平成25年2月期)配当につきましては、当期純利益が65円を上回る結果となりましたので、基本方針に従い、1株当たり14円としております。

また、内部留保金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ年1回実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月23日 定時株主総会決議	82,256	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	800	585	493	403	600
最低(円)	317	310	317	321	350

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	385	404	407	484	592	600
最低(円)	373	378	397	405	485	528

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤岡 洋一	昭和39年7月6日生	昭和63年4月 住友林業株式会社入社 平成4年1月 当社入社 平成6年5月 当社取締役営業本部部长に就任 平成8年5月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成10年4月 当社常務取締役営業本部部长 平成10年5月 当社取締役副社長営業本部部长 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	1	1,115
常務取締役	営業本部長	松井 浩治	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年3月 当社名古屋営業所長 平成7年3月 当社神奈川営業所長 平成10年3月 当社営業本部課長 平成13年3月 当社営業本部次長 平成17年5月 当社執行役員営業本部部长 平成19年5月 当社取締役営業本部部长 平成23年5月 当社常務取締役営業本部部长	2	5
取締役	経理部長	田淵 敦司	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年3月 当社社長室課長代理 平成17年3月 当社経理部次長 平成17年5月 当社執行役員経理部長 平成19年5月 当社取締役経理部長(現任)	2	4
取締役	製造管理 部長	北川 淳二	昭和29年3月9日生	昭和54年4月 ダイケンシャッター株式会社(被 合併会社)入社 平成6年4月 当社十三工場生産管理課長 平成18年3月 当社十三工場開発課長兼工場長代 理 平成20年3月 当社執行役員十三工場長 平成24年3月 当社執行役員製造管理部部長 平成24年5月 当社取締役製造管理部長(現任)	1	13
取締役	総務部長	北脇 昭	昭和34年5月26日生	昭和57年3月 日本伝導精機株式会社(現株式会 社日伝)入社 昭和62年2月 当社入社 平成9年3月 当社総務部課長 平成18年5月 当社執行役員総務部長 平成24年5月 当社取締役総務部長(現任)	1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小畑 芳三	昭和31年3月10日生	昭和54年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成14年3月 大和銀信託銀行株式会社(現りそな銀行株式会社)出向 平成18年4月 当社内部監査室 出向 平成19年3月 当社入社 内部監査室長 平成19年5月 当社監査役に就任(現任)	3	
監査役		阿部 幸孝	昭和11年6月7日生	昭和40年4月 弁護士開業 昭和43年5月 三和総合法律事務所開設 現在に至る 平成22年5月 当社社外監査役に就任(現任)	4	
監査役		橋田 光正	昭和35年8月30日生	平成10年7月 橋田公認会計士事務所(現りょうざん会計事務所)開設 現在に至る 平成18年5月 東陽監査法人代表社員就任 現在に至る 平成22年5月 当社社外監査役に就任(現任)	4	
計						1,142

(注) 1 監査役阿部幸孝氏及び橋田光正氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役及び監査役の任期については、それぞれ次のとおりであります。

- 1 平成24年5月24日開催の第64回定時株主総会終結の時から平成26年5月開催予定の第66回定時株主総会終結の時まで。
- 2 平成25年5月23日開催の第65回定時株主総会終結の時から平成27年5月開催予定の第67回定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成23年5月26日開催の第63回定時株主総会終結の時から平成27年5月開催予定の第67回定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成22年5月21日開催の第62回定時株主総会終結の時から平成26年5月開催予定の第66回定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、社外取締役は選任していませんが、客観的・中立的な立場の社外監査役2名を含む監査役会と、事業経験者としての知識と経験を有する取締役で構成する取締役会とで経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立と、経営の監視機能の確立に努めてまいりました。また、監査役会、内部監査室、会計監査人の相互の連携が図られており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると判断していることから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。また、会計監査人との間においても、会社法第423条第1項の損害賠償責任契約を限定する契約を締結しております。

ロ 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容の概要は次のとおりであります。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス体制の根幹となる行動指針を定め、取締役が、率先して研修等へ参加することを通じて、コンプライアンスの意識向上に努めるとともに、すべての役職員が事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンス規程に従い実践するよう周知徹底します。
- ・内部監査室は、総務部と連携のうえコンプライアンスの状況を監視するとともに、随時取締役会に報告します。
- ・当社は、コンプライアンスに係る問題等を発見した場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートの他に公益通報制度を設け、その利用につき役職員に周知し運営します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、法令及び社内規程に基づき、定められた期間保存します。また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとします。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク状況への対応については、別途定められた「危機管理規定」に基づき各部門への浸透を図ります。各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行い、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において、改善策を審議・決定します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は目標の明確な付与等を通じて市場競争力の強化を図るために、年度予算を策定し、それに基づく業績管理を行うとともに、別途定める社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとします。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社等と重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要事実について相互に情報確認を行い、適切なリスク管理に努めます。

また、当社と子会社等との間における取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切に管理するとともに、不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査室は監査役及び監査契約を締結した監査人と十分な情報交換を行うものとします。

(f) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

また、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とします。

(g) 取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、部門長会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めるものとします。

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社等の財務及び事業に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部者通報による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備し、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役の協議により決定します。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定します。
- ・ 監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ります。

(i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行います。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとします。

(j) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを「行動指針」に定め、基本方針とします。また、必要に応じて警察、顧問弁護士などの外部の専門機関とも連携をとり、体制の強化を図ります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、責任者1名と担当で構成されており、計画的に工場・営業店所等を監査し、業務遂行の公正性及び透明性の確保に寄与しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、該当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。なお、社外監査役うちの1名は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めておりませんが、その選任に際しては経歴や当社との関係を踏まえ、当社取締役から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の員数、機能・役割、選任状況についての考え方

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

当社は、より一層の機動的な経営を実現するため6名の執行役員を配置した上で、事業規模を勘案し取締役員数の最適化を図り、取締役5名により意思決定の迅速化を図っております。

社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務遂行に対する監視機能については、社外監査役2名による経営に対しての客観的・中立的な監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

八 社外監査役の選任方針

社外監査役は、専門的な知識を有し、豊富な経験と知見を基に発言を行い、経営の監督機能の客観性・中立性が十分確保される方としております。

社外監査役の阿部幸孝氏は、弁護士として豊富な経験を有しコンプライアンス等に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の橋田光正氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、取引所が規定する独立役員となっております。コーポレート・ガバナンスにおきましても、社外監査役の独立した立場から客観的・中立的な視点からの経営監視機能が実施されており、経営の意思決定に対する監視は機能していると認識しております。

二 社外監査役との人的・資金的・取引関係その他利害関係

当社と社外監査役との間には、特筆すべき利害関係はありません。

ただし、会社法第427条第1項及び当社第62回定時株主総会で承認された当社定款(第33条社外監査役との責任限定契約)に基づいて、その責任を限定することに関し、契約を締結しております。

監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係
監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や予算会議、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部監査部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

また、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	107	76		21	9	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	10		2	1	1
社外役員	2	2				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
30	5	部長としての職務に対する報酬

ニ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等の決定方針は、株主総会に基づき、取締役会において相当な報酬等を決定することとしており、インセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4億円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ商事株式会社	658,079	90,156	取引関係の維持・強化
杉田エース株式会社	113,571	48,835	取引関係の維持・強化
株式会社キムラ	148,661	43,706	取引関係の維持・強化
トラスコ中山株式会社	24,800	41,316	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,520	25,366	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,590	23,767	取引関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13,785	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	22,300	8,674	取引関係の維持・強化
阪和興業株式会社	11,212	4,249	取引関係の維持・強化

(注) 阪和興業株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ商事株式会社	681,591	129,502	取引関係の維持・強化
杉田エース株式会社	115,020	61,075	取引関係の維持・強化
株式会社キムラ	154,243	46,272	取引関係の維持・強化
トラスコ中山株式会社	24,800	44,912	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,520	38,050	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,590	29,030	取引関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18,550	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	22,300	9,477	取引関係の維持・強化
大東建託株式会社	1,000	8,300	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	956	1,726	30		910

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和田林 一毅

指定有限責任社員 業務執行社員 仲下 寛司

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 5名

* 監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元を実施を可能とするため、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
20	3	20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務デューデリジェンスに係る業務を委託し対価を支払っております。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種セミナー等に参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、書籍の購入及びセミナー等への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,975	2,434,732
受取手形	2,014,797	2,037,970
電子記録債権	31,150	43,347
売掛金	1,956,471	1,885,805
商品	6,631	9,755
製品	607,490	626,468
原材料	301,606	327,699
仕掛品	164,010	203,126
貯蔵品	24,757	26,293
前払費用	5,895	7,746
繰延税金資産	117,878	126,613
未収入金	2,393	2,136
その他	6,590	1,826
貸倒引当金	5,602	1,190
流動資産合計	6,764,048	7,732,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,771,339	5,672,820
減価償却累計額	3,391,877	3,448,342
建物（純額）	2,379,462	2,224,478
構築物	222,124	222,722
減価償却累計額	168,761	180,950
構築物（純額）	53,362	41,772
機械及び装置	2,004,572	2,016,292
減価償却累計額	1,780,205	1,834,659
機械及び装置（純額）	224,366	181,633
車両運搬具	50,807	51,067
減価償却累計額	40,355	42,990
車両運搬具（純額）	10,452	8,077
工具、器具及び備品	1,274,136	1,292,859
減価償却累計額	1,214,378	1,236,207
工具、器具及び備品（純額）	59,758	56,652
土地	2,184,844	2,046,400
建設仮勘定	169	169
有形固定資産合計	4,912,415	4,559,184
無形固定資産		
特許権	28	-
ソフトウェア	39,526	67,328
電話加入権	13,848	13,848
その他	5,321	4,818
無形固定資産合計	58,725	85,994

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	310,903	402,284
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,475	2,475
破産更生債権等	25	-
長期前払費用	7,409	7,415
繰延税金資産	59,084	-
保険積立金	494,560	373,894
会員権	75,753	42,961
その他	27,025	27,311
貸倒引当金	9,119	10,020
投資その他の資産合計	988,118	866,322
固定資産合計	5,959,259	5,511,501
資産合計	12,723,308	13,243,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	449,322	460,267
買掛金	1,308,275	1,341,544
未払金	147,592	150,157
未払法人税等	251,703	273,182
未払消費税等	26,831	35,268
未払費用	126,762	132,762
預り金	28,290	29,859
前受収益	6,625	6,291
賞与引当金	180,000	216,667
役員賞与引当金	25,000	24,000
その他	8,384	8,421
流動負債合計	2,558,787	2,678,422
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,825	70,775
繰延税金負債	-	35,354
その他	64,981	60,860
固定負債合計	292,806	166,990
負債合計	2,851,594	2,845,412

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,078	803
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	1,547,478	2,024,540
利益剰余金合計	9,168,938	9,645,724
自己株式	54,180	54,205
株主資本合計	9,846,680	10,323,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,033	74,979
評価・換算差額等合計	25,033	74,979
純資産合計	9,871,713	10,398,421
負債純資産合計	12,723,308	13,243,834

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,837,447	10,191,687
不動産賃貸収入	149,691	147,689
売上高合計	9,987,138	10,339,376
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	592,418	614,122
当期製品製造原価	5,683,870	5,837,396
当期商品仕入高	400,690	340,283
当期製品仕入高	214,021	166,535
当期外注施工費	256,929	290,867
合計	7,147,929	7,249,205
他勘定振替高	₁ 9,502	₁ 11,358
商品及び製品期末たな卸高	614,122	636,224
商品及び製品売上原価	₂ 6,524,305	₂ 6,601,622
不動産賃貸原価	84,027	87,936
売上原価合計	6,608,333	6,689,559
売上総利益	3,378,805	3,649,817
販売費及び一般管理費	_{3, 4} 2,777,746	_{3, 4} 2,784,133
営業利益	601,059	865,684
営業外収益		
受取利息	224	218
受取配当金	10,461	14,425
保険配当金	2,023	225
仕入割引	3,533	3,466
助成金収入	10,905	700
受取補償金	2,819	3,132
雑収入	7,880	7,169
営業外収益合計	37,848	29,337
営業外費用		
支払利息	657	14
売上割引	21,798	22,237
休止固定資産減価償却費	8,255	6,743
雑損失	939	921
営業外費用合計	31,651	29,916
経常利益	607,255	865,104

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	327	-
固定資産売却益	-	⁵ 130,787
保険解約益	-	51,220
特別利益合計	327	182,008
特別損失		
投資有価証券評価損	36,805	-
減損損失	⁶ 2,890	⁶ 52,685
固定資産除却損	⁷ 23,396	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,350
その他	1,167	-
特別損失合計	64,259	56,035
税引前当期純利益	543,323	991,078
法人税、住民税及び事業税	263,046	385,571
法人税等調整額	73,298	58,213
法人税等合計	189,747	443,784
当期純利益	353,575	547,293

A 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,811,175	67.0	3,960,763	67.5
労務費		867,432	15.2	928,047	15.8
経費		1,010,698	17.8	983,441	16.7
当期総製造費用		5,689,307	100.0	5,872,252	100.0
仕掛品期首たな卸高		156,167		164,010	
合計		5,845,474		6,036,263	
仕掛品期末たな卸高		164,010		203,126	
他勘定振替高	2	2,406		4,259	
当期製品製造原価		5,683,870		5,837,396	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	494,261	509,505
減価償却費	199,471	172,801
賃借料	9,341	8,557
消耗工具費	69,617	79,380

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
再加工のための受入高	4,636	6,074
固定資産等への振替高	2,230	1,815
計	2,406	4,259

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別受注製品の一部については個別原価計算による実際原価計算を、その他の製品については組別総合原価計算による実際原価計算を、それぞれ採用しております。

B 【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		33,396	39.7	31,800	36.1
支払手数料		6,651	7.9	6,510	7.4
修繕費		7,873	9.4	15,553	17.7
租税公課		13,605	16.2	12,668	14.4
水道光熱費		7,243	8.6	7,446	8.5
その他		15,257	18.2	13,957	15.9
当期不動産事業原価		84,027	100.0	87,936	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	481,524	481,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	249,802	249,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	249,802	249,802
その他資本剰余金		
当期首残高	596	596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	596	596
資本剰余金合計		
当期首残高	250,398	250,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	120,381	120,381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,424	1,078
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	346	275
当期変動額合計	346	275
当期末残高	1,078	803
別途積立金		
当期首残高	7,300,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	7,500,000	7,500,000

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,464,071	1,547,478
当期変動額		
剰余金の配当	70,515	70,506
当期純利益	353,575	547,293
固定資産圧縮積立金の取崩	346	275
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	83,406	477,061
当期末残高	1,547,478	2,024,540
利益剰余金合計		
当期首残高	8,885,877	9,168,938
当期変動額		
剰余金の配当	70,515	70,506
当期純利益	353,575	547,293
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	283,060	476,786
当期末残高	9,168,938	9,645,724
自己株式		
当期首残高	53,898	54,180
当期変動額		
自己株式の取得	281	24
当期変動額合計	281	24
当期末残高	54,180	54,205
株主資本合計		
当期首残高	9,563,901	9,846,680
当期変動額		
自己株式の取得	281	24
剰余金の配当	70,515	70,506
当期純利益	353,575	547,293
当期変動額合計	282,778	476,761
当期末残高	9,846,680	10,323,442

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,619	25,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,652	49,946
当期変動額合計	39,652	49,946
当期末残高	25,033	74,979
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,619	25,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,652	49,946
当期変動額合計	39,652	49,946
当期末残高	25,033	74,979
純資産合計		
当期首残高	9,549,282	9,871,713
当期変動額		
自己株式の取得	281	24
剰余金の配当	70,515	70,506
当期純利益	353,575	547,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,652	49,946
当期変動額合計	322,430	526,708
当期末残高	9,871,713	10,398,421

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	543,323	991,078
減価償却費	325,911	295,978
固定資産売却損益（は益）	329	130,787
保険解約損益（は益）	-	51,220
投資有価証券評価損益（は益）	36,805	-
減損損失	2,890	52,685
固定資産除却損	23,396	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,350
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,479	3,511
賞与引当金の増減額（は減少）	18,000	36,667
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,150	157,050
受取利息及び受取配当金	10,685	14,643
支払利息	657	14
為替差損益（は益）	497	198
売上債権の増減額（は増加）	299,188	35,635
たな卸資産の増減額（は増加）	23,967	88,845
仕入債務の増減額（は減少）	115,440	47,790
その他の資産の増減額（は増加）	34,433	2,123
その他の負債の増減額（は減少）	4,996	9,997
未払消費税等の増減額（は減少）	9,433	8,437
小計	793,949	1,016,506
利息及び配当金の受取額	10,732	14,643
利息の支払額	2,222	14
法人税等の支払額	212,713	365,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,746	665,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	252,660	89,494
有形固定資産の除却による支出	14,496	-
有形固定資産の売却による収入	-	250,905
無形固定資産の取得による支出	25,237	36,589
定期預金の預入による支出	1,465,000	1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	5,632	13,943
投資有価証券の売却による収入	20	-
保険積立金の解約による収入	-	182,418
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	450	500
その他の支出	15,433	22,102
その他の収入	9,043	38,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,545	309,788

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	281	24
配当金の支払額	70,255	70,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,537	70,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	160
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	84,835	904,757
現金及び現金同等物の期首残高	879,810	794,975
現金及び現金同等物の期末残高	1 794,975	1 1,699,732

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	10年

また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高		
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
再加工のための振替高	4,636千円	6,074千円
販売費及び一般管理費	3,455千円	4,800千円
営業外費用等	1,410千円	483千円
計	9,502千円	11,358千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上原価	1,664千円	3,577千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
運搬費	476,603千円	504,313千円
給料手当	960,321千円	949,159千円
賞与引当金繰入額	100,529千円	115,478千円
法定福利費	143,142千円	148,067千円
退職給付費用	81,589千円	80,835千円
役員退職慰労引当金繰入額	51,150千円	10,750千円
賃借料	63,297千円	59,172千円
減価償却費	83,282千円	83,198千円
研究開発費	155,485千円	186,239千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	24,000千円
貸倒引当金繰入額	4,860千円	4,412千円
おおよその割合		
販売費	46%	48%
一般管理費	54%	52%

4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
研究開発費の総額	155,485千円	186,239千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
土地		109,337千円
建物		19,194千円
その他		2,255千円
計		130,787千円

6 減損損失

前事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損損失
厚生施設 (横浜市戸塚区他)	土地、建物	2,890千円

当社では、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

厚生施設は、遊休状態にあり、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地1,765千円、建物1,125千円であります。

なお、当該厚生施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損損失
厚生施設 (埼玉県川口市)	土地	2,007千円
事業用資産 (札幌市清田区)	土地、建物	50,677千円

当社では、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

厚生施設は、遊休状態にあり、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として計上しております。また事業用資産は、当初予定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地34,152千円、建物16,524千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、厚生施設は固定資産税評価額等を参考とし、事業用資産は処分見込価額により評価しております。

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	8,533千円	
構築物	182千円	
撤去費用等	14,680千円	
計	23,396千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480			5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,182	770		94,952

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加770株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	70,515	12.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,506	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480			5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,952	64		95,016

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	70,506	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,256	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	1,529,975千円	2,434,732千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	735,000千円	735,000千円
現金及び現金同等物	794,975千円	1,699,732千円

(リース取引関係)

1. リース取引日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,017	2,866	150
工具、器具及び備品	10,379	9,885	494
合計	13,396	12,751	645

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具			
工具、器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	674	
1年超		
合計	674	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	2,186	676
減価償却費相当額	2,086	645
支払利息相当額	27	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	885	1,644
1年超	9,321	7,813
合計	10,206	9,458

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建ての営業債権は、為替のリスクに晒されております。投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されております。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらは、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期の支払期日のみであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先与信限度規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て債権・債務については、定期的な為替相場等を把握しております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係るリスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち28%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度(平成24年2月29日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,529,975	1,529,975	
(2)受取手形	2,014,797	2,014,797	
(3)電子記録債権	31,150	31,150	
(4)売掛金	1,956,471	1,956,471	
(5)投資有価証券	300,816	300,816	
資産計	5,833,211	5,833,211	
(1)支払手形	449,322	449,322	
(2)買掛金	1,308,275	1,308,275	
負債計	1,757,598	1,757,598	

当事業年度(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,434,732	2,434,732	
(2)受取手形	2,037,970	2,037,970	
(3)電子記録債権	43,347	43,347	
(4)売掛金	1,885,805	1,885,805	
(5)投資有価証券	392,196	392,196	
資産計	6,794,053	6,794,053	
(1)支払手形	460,267	460,267	
(2)買掛金	1,341,544	1,341,544	
負債計	1,801,812	1,801,812	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権及び(4)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	10,087	10,087

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の当事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,507,232			
受取手形	2,014,797			
電子記録債権	31,150			
売掛金	1,956,471			

当事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,422,572			
受取手形	2,037,970			
電子記録債権	43,347			
売掛金	1,885,805			

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	20,000	20,000
計	20,000	20,000

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成24年2月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	204,698	154,036	50,662
債券			
その他			
小計	204,698	154,036	50,662
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	96,117	107,968	11,851
債券			
その他			
小計	96,117	107,968	11,851
合計	300,816	262,005	38,810

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36,805千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	336,060	209,928	126,131
債券			
その他			
小計	336,060	209,928	126,131
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,136	66,021	9,884
債券			
その他			
小計	56,136	66,021	9,884
合計	392,196	275,949	116,247

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
確定拠出年金制度への掛金拠出額	83,044千円	82,128千円

3. 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
年金資産の額	4,735,615千円	4,947,823千円
年金財政計算上の給付債務の額	6,436,871千円	6,745,100千円
差引額	1,701,255千円	1,797,277千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 16% (自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当事業年度 16% (自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差異額の主な要因は、繰越不足金（前事業年度315,337千円、当事業年度997,315千円）、当年度不足金（前事業年度681,977千円、当事業年度729,189千円）、資産評価調整額（前事業年度206,333千円、当事業年度410,461千円）、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度497,607千円、当事業年度481,233千円）であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,080千円	82,116千円
未払事業税等	23,121 "	23,215 "
役員退職慰労引当金	89,359 "	25,125 "
減損損失	18,484 "	33,774 "
その他	42,589 "	37,110 "
繰延税金資産小計	246,633千円	201,343千円
評価性引当額	55,060 "	68,175 "
繰延税金資産合計	191,573千円	133,168千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	13,777 "	41,267 "
固定資産圧縮積立金	832 "	640 "
繰延税金負債計	14,609 "	41,908 "
繰延税金資産純額	176,963千円	91,259千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	117,878千円	126,613千円
固定資産 - 繰延税金資産	59,084 "	
固定負債 - 繰延税金負債		35,354千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.6%
住民税均等割等	1.0%	0.6%
役員賞与引当金繰入額	1.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.3%
評価性引当金の増減額	8.8%	1.5%
その他	0.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	44.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む)を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,663千円(賃貸収益は売上高の不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価の不動産賃貸原価に計上)、減損損失2,890千円(特別損失に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,752千円(賃貸収益は売上高の不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価の不動産賃貸原価に計上)、減損損失2,007千円(特別損失に計上)であります。

また当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	987,500	973,630
	期中増減額	13,870	146,219
	期末残高	973,630	827,410
期末時価		1,740,297	1,391,488

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、事業用不動産から遊休不動産への振替21,360千円であり、減少は、減価償却費32,340千円、減損損失2,890千円であります。

当事業年度の主な増加は、事業用不動産から遊休不動産への振替13,147千円であり、減少は、減価償却費30,269千円、減損損失2,007千円、遊休資産から事業用資産への振替8,009千円、遊休不動産の売却119,080千円であります。

3 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 財務諸表等 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当事業年度から、セグメント利益の算定に用いる全社費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前事業年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,837,447	149,691	9,987,138		9,987,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,837,447	149,691	9,987,138		9,987,138
セグメント利益	899,698	65,663	965,361	364,302	601,059
その他の項目					
減価償却費	279,226	33,396	312,623	3,527	316,150

(注) 1. セグメント利益の調整額 364,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,191,687	147,689	10,339,376		10,339,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,191,687	147,689	10,339,376		10,339,376
セグメント利益	1,102,999	59,752	1,162,751	297,067	865,684
その他の項目					
減価償却費	252,681	31,800	284,482	3,319	287,801

(注) 1. セグメント利益の調整額 297,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	1,957,776	建築関連製品

当事業年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,035,683	建築関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
減損損失				2,890	2,890

当事業年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
減損損失	50,677		50,667	2,007	52,685

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,680円14銭	1,769円80銭
1株当たり当期純利益	60円17銭	93円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	353,575	547,293
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,575	547,293
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,904	5,875,484

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,871,713	10,398,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,871,713	10,398,421
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,875,528	5,875,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユアサ商事株式会社	681,591	129,502
杉田エース株式会社	115,020	61,075
株式会社キムラ	154,243	46,272
トラスコ中山株式会社	24,800	44,912
株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,520	38,050
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,590	29,030
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18,550
株式会社りそなホールディングス	22,300	9,477
大東建託株式会社	1,000	8,300
阪和興業株式会社	13,549	5,297
株式会社ハイロジック	85,350	4,267
株式会社クマモト	5,040	2,520
その他(5銘柄)	40,932	5,026
計	1,391,936	402,284

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,771,339	13,186	111,704 (16,524)	5,672,820	3,448,342	134,551	2,224,478
構築物	222,124	808	210	222,722	180,950	12,397	41,772
機械及び装置	2,004,572	27,072	15,351	2,016,292	1,834,659	69,688	181,633
車両運搬具	50,807	3,650	3,390	51,067	42,990	6,011	8,077
工具、器具及び備品	1,274,136	58,426	39,703	1,292,859	1,236,207	61,372	56,652
土地	2,184,844	524	138,967 (36,160)	2,046,400			2,046,400
建設仮勘定	169	18,646	18,646	169			169
有形固定資産計	11,507,994	122,314	327,974 (52,685)	11,302,334	6,743,149	284,022	4,559,184
無形固定資産							
特許権	551			551	551	28	
ソフトウェア	106,175	36,589	1,270	141,494	74,166	8,787	67,328
電話加入権	13,848			13,848			13,848
その他	20,310			20,310	15,492	503	4,818
無形固定資産計	140,886	36,589	1,270	176,205	90,211	9,320	85,994
長期前払費用	17,729	7,600	4,957	20,372	12,956	2,636	7,415

(注) 1 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 旧福岡営業所の売却 85,620千円

土地 旧福岡営業所の売却 100,624千円

2 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,721	2,540	440	5,611	11,210
賞与引当金	180,000	216,667	180,000		216,667
役員賞与引当金	25,000	24,000	25,000		24,000
役員退職慰労引当金	227,825	10,750	167,800		70,775

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,159
預金及び貯金の種類	
当座預金	1,659,492
普通預金	19,908
外貨建預金	7,883
定期預金	735,000
郵便振替貯金	288
小計	2,422,572
合計	2,434,732

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	700,381
株式会社クマモト	208,917
児玉株式会社	163,035
帝金株式会社	150,663
株式会社ハイロジック	100,443
その他	714,529
合計	2,037,970

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	466,811
" 4月	569,443
" 5月	494,070
" 6月	425,030
" 7月	81,462
" 8月以降	1,151
合計	2,037,970

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	414,375
ユアサ商事株式会社	216,718
児玉株式会社	75,011
帝金株式会社	74,846
株式会社クマモト	72,238
その他	1,032,614
合計	1,885,805

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,956,471	12,204,673	12,275,339	1,885,805	86.7	57.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 製品・商品

品目		金額(千円)
製品	建築金物	197,998
	外装用建材	24,774
	エクステリア	370,251
	その他	33,443
小計		626,468
商品		9,755
合計		636,224

ホ 原材料

品目		金額(千円)
主要材料	建築金物	79,241
	外装用建材	87,770
	エクステリア	48,270
	その他	4,334
小計		219,590
補助材料	建築金物	57,064
	外装用建材	22,588
	エクステリア	23,817
	その他	4,638
小計		108,108
合計		327,699

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
建築金物	58,493
外装用建材	97,171
エクステリア	42,441
その他	5,019
合計	203,126

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用カタログ	17,471
消耗品	7,833
その他	988
合計	26,293

b 負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Y K K A P株式会社	73,868
株式会社つばめ急便	45,569
久野産業株式会社	27,927
伊藤忠メタルズ株式会社	25,995
株式会社ナルコ岩井	20,148
その他	266,758
合計	460,267

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	99,065
” 4月	101,238
” 5月	113,027
” 6月	110,389
” 7月	23,990
” 8月以降	12,555
合計	460,267

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
月星商事株式会社	272,107
三谷伸銅株式会社	156,950
阪和興業株式会社	140,716
株式会社カノークス	50,470
株式会社佐渡島	43,403
その他	677,896
合計	1,341,544

(注) 1 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務が含まれております。
2 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する債務の総額は875,612千円であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,297,866	4,857,628	7,549,216	10,339,376
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	284,990	522,828	758,680	991,078
四半期(当期)純利益 (千円)	171,006	306,531	441,080	547,293
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.10	52.17	75.07	93.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.10	23.07	22.90	18.08

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiken.ne.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	所有株式数1,000株以上の株主に対し、年1回当社取扱い製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第64期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
平成24年5月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
平成24年5月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第65期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）
平成24年7月11日近畿財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
平成24年10月11日近畿財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）
平成25年1月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月24日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイケンの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイケンが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。